

2025年3月31日



小田急電鉄株式会社
(コード番号 9007 東証プライム)

T N F D 提言に基づく情報開示について

～自然保全に向けた新たな環境目標の設定ならびにT N F D Adaptor への登録～

当社グループでは、私たちの事業活動は豊かな自然資本の恩恵で成り立っており、この自然資本を保全し持続可能なものとするのが重要であると捉え、マテリアリティの一つとして「環境」を掲げています。また、行動指針『小田急グループカーボンニュートラル2050』のもと、「脱炭素社会の実現」「資源循環社会の実現」「自然保全と活用」の3つの環境戦略にて取り組みを進めています。

2024年度からは、2023年9月に公表された自然関連財務情報開示タスクフォース（T N F D : Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）※1の開示提言に賛同し、当社グループ事業における自然資本と生物多様性との関わりについて、開示の準備を進めてまいりました。

このたび、T N F D 提言に基づく情報開示を取りまとめましたので開示するとともに、T N F D Adaptor※2への登録をいたしましたのでお知らせします。

■ T N F D 提言に基づく情報開示の概要

1 T N F D 分析対象範囲

小田急電鉄および連結子会社の全事業
交通業、不動産業、生活サービス業

2 開示内容

(1) ガバナンス

当社グループにおけるサステナビリティ推進体制
ステークホルダーに対する方針

(2) 戦略

LEAPアプローチに基づく「自然資本への依存、影響項目」「優先地域」「リスク・機会」の分析結果

(3) リスクと影響の管理

当社グループにおけるリスクマネジメントの推進体制
サステナビリティ関連課題に対する審議

(4) 指標と目標

「廃棄物排出量（収入原単位）」	前年度比減	※対象範囲：当社グループ（連結）
「取水量（収入原単位）」	前年度比減	※対象範囲：当社グループ（連結）

詳細は、当社ホームページにて公開しています。

(URL) <https://www.odakyu.jp/sustainability/carbon-neutral/tnfd/>

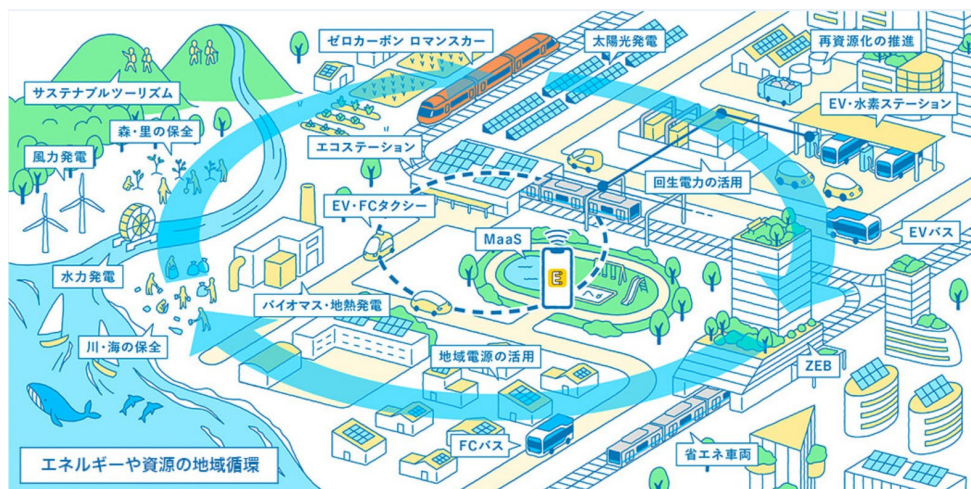
今後も、特定した依存・影響、リスク・機会の内容を踏まえ、当社グループが管理すべき自然関連指標を引き続き検討し、情報把握および目標設定に努めていきます。

当社グループは、引き続き事業活動を通して様々な環境課題解決に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

※1 自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し開示するための枠組みを構築する国際的イニシアチブ

※2 T N F D提言に基づき情報開示を行う意向をT N F Dへ表明・登録した企業等を指す。2024年度または2025年会計年度のいずれかにおいてT N F D提言に基づく情報開示を行う

以 上



小田急グループがめざす2050年の社会